

# 「よりよく生きる」領域

## 【対応状況(新興・再興感染症)】

・関係省庁において、感染症対策総合研究(新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究(仮称))や新興・再興感染症研究拠点形成プログラム等、関連施策を実施している。

### 感染症対策総合研究の一部(厚生労働省)

#### 1. 新型インフルエンザへの対応に関する研究

人類のほとんどの者が免疫を持たない新型インフルエンザは、歴史的に数十年に一度の頻度で発生しており、予断を許さない状況が続いている。発生した場合、我が国で2500万人が医療機関を受診し、死亡者は64万人に達すると想定されており、発生時の被害を最小限にすべく、国の危機管理上の課題として、体制整備・研究開発を進める。

- 細胞培養や経鼻粘膜ワクチンなど、ワクチン開発のための基礎研究及び実用化のための臨床研究
- 我が国の施策の基礎となる公衆衛生的介入に資する研究
- 各種施策介入のシミュレーションモデルの開発等の疫学研究及び社会学的研究 等

その他、国内及び国外の感染症対策を総合的に構築することを通じて、我が国の健康と安全を確保する。

#### 2. 感染症の新たな脅威への対応及び感染症対策の再構築に関する研究

- バイオテロに迅速に対応するための迅速診断法やワクチン開発等の研究
- 2012年までに排除を目指す麻疹(はしか)や、まん延国と定義される結核等に関する感染症対策の点検及び再構築を行うための研究 等

#### 3. 国際的な感染症ネットワークを活用した対策に関する研究

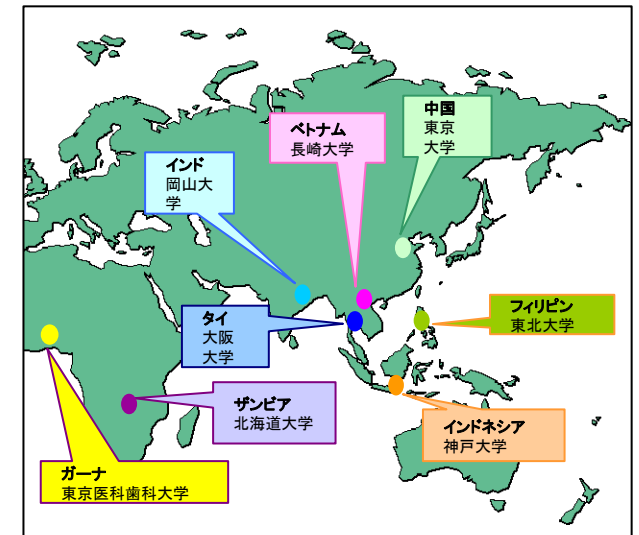
- アジア諸国を中心に見られる多剤耐性結核菌やデング熱等の感染症対策に資する研究
- 我が国の水際対策に資する周辺諸国における各種感染症の発生動向の把握、感染症対策に関する研究 等

#### 4. 感染症対策にかかる基盤整備

- 迅速な対応の基盤となる感染症の発生動向に関する新たなサーベランスの研究
- リスクコミュニケーションのあり方の研究 等

### 新興・再興感染症研究拠点形成プログラム(文部科学省)

【概要】(H17～H21)  
アジアを中心とした新興・再興感染症の発生国あるいは発生が想定される国に、現地研究機関との協力の下、海外研究拠点を設置するとともに、国内の体制を整備し、感染症対策を支える基礎研究を集中的・継続的に進め、知見の集積・人材育成等を推進。



# 「よりよく食べる」、「よりよく暮らす」領域

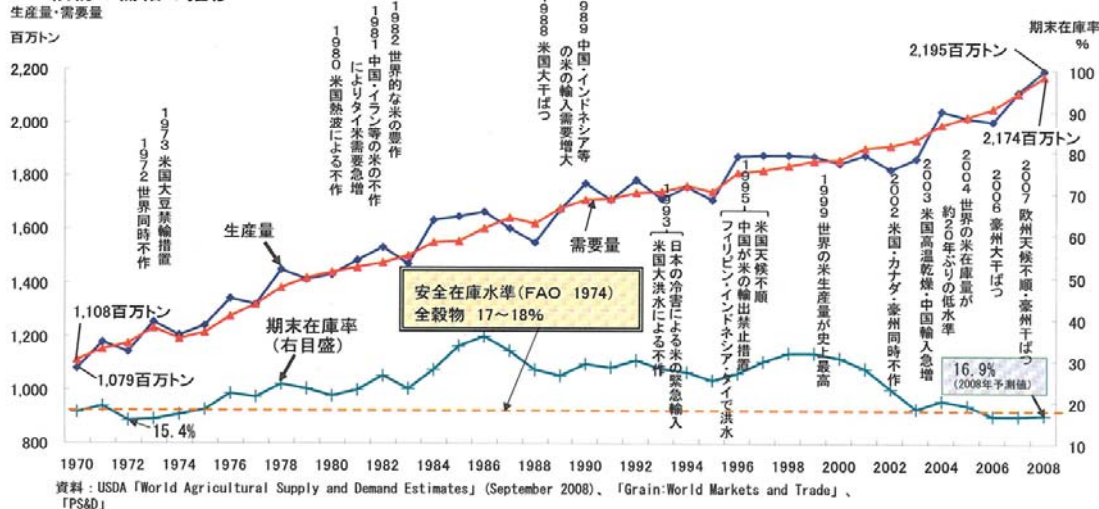
## 【現状分析(国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術)】

- ・ 我が国は、イネの遺伝子解析技術に代表されるように、優れた基礎的な技術を擁しており、GMOの技術に関しても、その活用により、我が国の食料安全保障のみならず国際的な食料問題の解決に貢献していくことも期待されている。
- ・ 国民の理解を得ながら、研究開発の体制を整備することが不可欠。

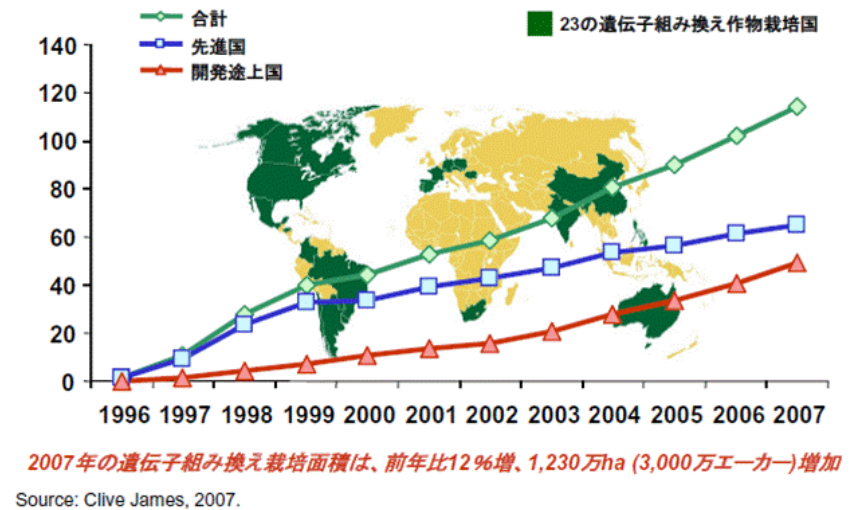
### 穀物の需要量、生産量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物（米、とうもろこし、小麦、大麦等）の需要量は、人口の増加、所得水準の向上に伴い増加している。一方、生産量は作柄により変動しているものの、主に単収の伸びにより需要量の増加に対応している。
- 期末在庫率は、需要量の増加に対して、作柄変動による主要生産国での生産量の減少が続いたことから、食料危機と言われた1970年代初めの水準まで低下している。

#### □ 穀物の需給の推移



### 世界の遺伝子組み換え作物栽培面積の推移(単位:百万ha)



## 「よりよく食べる」、「よりよく暮らす」領域

### 【対応状況(国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術)】

「新農業展開ゲノムプロジェクト」を優先度判定において高く評価

○革新的遺伝子組換え作物の開発とそれらの理解促進に向けた研究

・平成20年度概算要求における優先度判定でS評価、12億円（平成20年度予算額）

（食料・環境・エネルギー問題を解決するため、遺伝子組換え技術を駆使した超多収イネなど画期的な作物開発を行う。また、遺伝子組換え作物の受容を進めるため、消費者の信頼確保のための管理技術の開発や国民との対話の促進などを実施する。）

○有用な遺伝子を見つけ、それらの働きを確かめる研究

・平成20年度概算要求における優先度判定でA評価、15億円（平成20年度予算額）

（食料・環境・エネルギー問題を解決するため、有用遺伝子の単離・同定、染色体地図上での位置の特定、遺伝子の機能の解明等を集中的に実施する。）

科学技術連携施策群「食料・生物生産」において推進体制を検討

・ GMO(遺伝子組換え農作物)の実用化研究の推進に向けた検討を行い、円滑な屋外栽培試験の促進に関する推進方策(第一次取りまとめ)を取りまとめ中

BT戦略推進官民会議(関係6大臣閣僚と有識者)により、昨年12月、バイオテクノロジーの推進方策を取り纏めた(ドリームBTジャパン)

その中に提言されている「国民理解推進作業部会」を開催し、新たに研究開発された革新的バイオテクノロジーに関する教育や国民理解を促進する。